



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月8日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9651 URL <https://www.ipd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	7,770	7.7	727	18.3	785	18.1	558	11.5
2019年5月期	7,215	14.7	615	19.9	665	14.8	501	59.6

(注) 包括利益 2020年5月期 868百万円 (75.0%) 2019年5月期 496百万円 (4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	57.40	—	6.1	7.2	9.4
2019年5月期	51.09	—	5.8	6.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 一百万円 2019年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	11,295	9,396	83.2	973.04
2019年5月期	10,628	8,822	83.0	896.61

(参考) 自己資本 2020年5月期 9,396百万円 2019年5月期 8,822百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	246	476	△425	1,991
2019年5月期	△217	385	△359	1,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	12.00	—	13.00	25.00	245	48.9	2.8
2020年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	251	45.3	2.8
2021年5月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		56.4	

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,260	△11.2	280	△18.3	320	△14.1	210	△16.1	21.75
通期	7,430	△4.4	570	△21.7	665	△15.4	445	△20.3	46.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	10,645,020株	2019年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2020年5月期	988,048株	2019年5月期	805,287株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	9,731,069株	2019年5月期	9,809,924株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	7,362	4.7	654	9.6	704	8.9	485	6.9
2019年5月期	7,030	11.8	597	12.1	647	8.0	454	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年5月期	円 銭 49.92	円 銭 —
2019年5月期	46.30	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2020年5月期	10,908		9,135		83.7	946.00	
2019年5月期	10,465		8,743		83.5	888.60	

（参考）自己資本 2020年5月期 9,135百万円 2019年5月期 8,743百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,030	△14.2	260	△24.8	175	△26.2	18.12
通期	7,000	△4.9	605	△14.2	400	△17.6	41.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)におけるわが国経済は、輸出が弱含む中、製造業を中心に弱さが一段と増した状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復が続くことが期待された一方で、米国通商政策の動向などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続きました。さらに、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の経済に与える影響は先が見通せない状況となっております。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI(人工知能)、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でのICT(情報通信技術)の活用が進む一方、サイバー攻撃などへの防御としてセキュリティ技術の高度化も求められており堅調に推移すると見込まれていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりIT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じています。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画(2018年6月~2021年5月)を策定し、獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続を基本方針としました。

具体的には、獲得事業の主力化と新分野の開拓については、前中期経営計画期間中に大きく拡大した自動運転/先進運転支援関連を主力事業化した一方、建設機械や医療関連のIoT分野については継続して拡大を図っております。また、AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなど更なる新分野の開拓にも積極的に取組んでおります。持続的成長への投資については、人材への投資、働きやすい環境や生産設備への投資などを計画的に実施しており、本社および横浜事業所の移転拡張、日立事業所のリノベーションを完了いたしました。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続については、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供するという取組みを、顧客を巻き込んだ長期的な取組みとして継続しております。

当期の経営成績としましては、全社的に良好な受注環境が継続したことに加え、前中期経営計画より取組んでいる請負化とオフショア開発の推進などにより、売上は計画を上回りました。また、働きやすい環境への投資や働き方改革に取組みながらも、プロジェクト管理の強化などで生産性が向上したことで利益も計画を大きく上回り、売上、利益とも上場来最高を3期連続で更新いたしました。

この結果、売上高は7,770百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は727百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は785百万円(前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は558百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

なお、2019年9月30日開催の当社取締役会において、株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式を取得することを決議し、2019年11月22日までに取得上限株式数である200千株の買付を実施いたしました。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、リモートワーク環境の整備を進める一方、国内外出張・会議・研修の中止や顧客との開発スケジュールの見直しなどがありましたが、当期における業績への影響は軽微でした。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは開発量が減少したものの、次世代制御ミドルは堅調に推移しました。また、東京圏輸送管理システムと新幹線の運行管理システムは好調に推移したことに加え、品質確保と高効率化を図ったことで、利益率が向上しました。

この結果、売上高は1,344百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は317百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

#### (自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は旺盛な需要が継続し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移しました。また、電動化案件は横ばいで推移し、エンジン制御と変速機制御は開発量が減少しました。

この結果、売上高は1,887百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は449百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

## (特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量が増加したことに加え、作業効率化を進めたことにより、売上、利益とも前年を上回りました。地理情報関連と映像監視関連は堅調に推移しました。また、自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は699百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益は169百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発と新ストレージ開発が堅調に推移しました。IoT建設機械関連は、オペレーティングシステム周辺の開発に参画するなど体制を拡大し、請負開発も増加しました。自動運転/先進運転支援関連のベーシックソフトウェア開発は、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は1,044百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は254百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

## (産業・公共システム)

産業・公共システムでは、鉄道保守/設備管理関連と駅務機器の開発や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスが好調に推移しました。デジタルカメラ関連やフォトイメージング関連は堅調に推移しました。また、注力分野としているロボティクス関連、AI関連、IoT関連は概ね横ばいで推移しました。

この結果、売上高は1,957百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は419百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

## (ITサービス)

ITサービスでは、構築業務はパブリッククラウド案件の受注に注力し、保守・運用業務よりリソースをシフトしたことで堅調に推移した一方、保守・運用業務は売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は836百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は144百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては11,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ666百万円増加しました。流動資産は6,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加となりました。固定資産は4,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。主な要因は、売掛金及び電子記録債権が増加したことによります。

負債につきましては1,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ未払消費税が増加したことによります。

純資産につきましては、9,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において配当及び自己株式の取得が行われたものの、それ以上に親会社株主に帰属する当期純利益及び投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、1,991百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、246百万円(前年同期は217百万円の使用)となりました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことから、資金獲得が増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、476百万円(前年同期は385百万円の獲得)となりました。当連結会計年度においては、定期預金の払戻と有価証券の償還による収入が増加したことから、資金獲得が増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、425百万円(前年同期は359百万円の使用)となりました。当連結会計年度においては、配当金の支払と自己株式の取得を行ったことから、資金使用が増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	87.6	85.8	84.6	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	62.1	78.4	64.8	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

- ① 継続的な成長により株主価値を最大化すること
- ② 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

当期末の配当につきましては、2020年7月8日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり13円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり26円となります。2021年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金26円（中間配当金及び期末配当金各13円）となる予定であります。

## (5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の景気への影響が避けられないなか、今後の経済活動、企業環境、雇用情勢など先行きは不透明な状況です。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続するとともに、テレワークに向けた環境整備やシステム化、クラウド化による情報資産管理などのIT投資が見込まれる一方で、IT投資の意欲に減速感が生じることも考えられます。ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求、関係者の罹患など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみを業績の見通しに織り込んでおります。

こうしたことから、当社グループの2021年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,430百万円、営業利益570百万円、経常利益665百万円、親会社株主に帰属する当期純利益445百万円となる見通しであります。

今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実現性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,634	2,337,270
受取手形及び売掛金	1,874,194	2,139,849
電子記録債権	828,710	1,023,461
有価証券	500,857	701,483
仕掛品	212,904	188,086
その他	70,903	81,191
流動資産合計	5,784,205	6,471,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,996	587,664
減価償却累計額	△476,555	△466,529
建物及び構築物(純額)	86,440	121,135
工具、器具及び備品	112,476	146,332
減価償却累計額	△64,295	△89,241
工具、器具及び備品(純額)	48,180	57,090
土地	96,958	70,538
有形固定資産合計	231,579	248,764
無形固定資産		
投資その他の資産	21,324	50,084
投資有価証券	4,068,252	4,123,089
繰延税金資産	176,743	53,357
その他	346,759	348,962
投資その他の資産合計	4,591,755	4,525,410
固定資産合計	4,844,660	4,824,258
資産合計	10,628,865	11,295,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,192	99,044
未払法人税等	164,177	108,623
賞与引当金	978,060	997,977
役員賞与引当金	21,389	21,361
受注損失引当金	—	600
瑕疵補修引当金	21,407	9,129
その他	336,724	504,003
流動負債合計	1,650,950	1,740,739
固定負債		
長期未払金	87,319	81,312
役員退職慰労引当金	24,961	29,000
退職給付に係る負債	43,104	47,764
その他	166	166
固定負債合計	155,550	158,242
負債合計	1,806,501	1,898,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,244,804	2,247,802
利益剰余金	5,095,223	5,518,883
自己株式	△436,024	△598,220
株主資本合計	8,391,414	8,655,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,950	749,747
為替換算調整勘定	—	△9,002
その他の包括利益累計額合計	430,950	740,744
純資産合計	8,822,364	9,396,620
負債純資産合計	10,628,865	11,295,602



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,215,377	7,770,659
売上原価	5,683,738	6,027,028
売上総利益	1,531,638	1,743,631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,239	72,420
給料及び手当	199,481	210,183
賞与	16,595	18,472
賞与引当金繰入額	85,698	89,202
役員賞与引当金繰入額	21,389	21,361
役員退職慰労引当金繰入額	5,285	4,038
旅費及び交通費	18,971	13,759
交際費	6,271	5,509
消耗品費	10,093	33,106
租税公課	8,780	8,687
業務委託費	80,853	89,200
地代家賃	52,485	89,625
減価償却費	22,343	28,698
その他	319,070	331,471
販売費及び一般管理費合計	916,559	1,015,737
営業利益	615,079	727,893
営業外収益		
受取利息	17,942	19,067
受取配当金	13,741	18,238
受取保険金	10,028	—
保険解約返戻金	11,713	17,938
保険配当金	2,134	7,403
雑収入	3,040	10,210
営業外収益合計	58,600	72,858
営業外費用		
寄付金	5,000	5,000
障害者雇用納付金	1,700	2,700
社用資産除却損	—	2,250
本社移転費用	—	2,827
雑損失	1,856	2,177
営業外費用合計	8,556	14,955
経常利益	665,122	785,796
特別利益		
負ののれん発生益	30,602	—
特別利益合計	30,602	—
特別損失		
固定資産除却損	630	4,092
減損損失	—	26,420
特別損失合計	630	30,513
税金等調整前当期純利益	695,094	755,283
法人税、住民税及び事業税	253,707	212,255
法人税等調整額	△61,398	△15,551
法人税等合計	192,308	196,704
当期純利益	502,785	558,579
非支配株主に帰属する当期純利益	1,635	—
親会社株主に帰属する当期純利益	501,149	558,579

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	502,785	558,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,575	318,797
為替換算調整勘定	—	△9,002
その他の包括利益合計	△6,575	309,794
包括利益	496,210	868,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,574	868,374
非支配株主に係る包括利益	1,635	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,174,175	4,810,420	△394,925	8,077,079
当期変動額					
剰余金の配当			△216,345		△216,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,149		501,149
自己株式の取得				△128,228	△128,228
自己株式の処分		70,629		87,129	157,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70,629	284,803	△41,099	314,334
当期末残高	1,487,409	2,244,804	5,095,223	△436,024	8,391,414

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	437,525	437,525	8,514,604
当期変動額			
剰余金の配当			△216,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,149
自己株式の取得			△128,228
自己株式の処分			157,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,575	△6,575	△6,575
当期変動額合計	△6,575	△6,575	307,759
当期末残高	430,950	430,950	8,822,364

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,244,804	5,095,223	△436,024	8,391,414
当期変動額					
剰余金の配当			△253,457		△253,457
親会社株主に帰属する 当期純利益			558,579		558,579
自己株式の取得				△172,236	△172,236
自己株式の処分		2,997		10,040	13,038
連結範囲の変動			118,537		118,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,997	423,659	△162,196	264,461
当期末残高	1,487,409	2,247,802	5,518,883	△598,220	8,655,875

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	430,950	—	430,950	8,822,364
当期変動額				
剰余金の配当				△253,457
親会社株主に帰属する 当期純利益				558,579
自己株式の取得				△172,236
自己株式の処分				13,038
連結範囲の変動				118,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	318,797	△9,002	309,794	309,794
当期変動額合計	318,797	△9,002	309,794	574,255
当期末残高	749,747	△9,002	740,744	9,396,620

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695,094	755,283
減価償却費	30,644	33,365
無形固定資産償却費	4,376	11,447
減損損失	—	26,420
長期前払費用償却額	1,142	2,281
固定資産除却損	630	4,092
負ののれん発生益	△30,602	—
受取利息及び受取配当金	△31,683	△37,305
雑収入	△26,916	△28,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	172,030	△841
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,836	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82,033	4,038
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,467	4,660
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,600	600
瑕疵補修引当金の増減額(△は減少)	6,596	△12,278
売上債権の増減額(△は増加)	△829,352	△447,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,920	13,084
仕入債務の増減額(△は減少)	27,106	△2,215
長期未払金の増減額(△は減少)	87,319	△6,007
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△30,249	△57,937
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,871	11,531
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,843	149,275
その他	2,984	△475
小計	△28,102	422,759
利息及び配当金の受取額	35,114	42,148
保険解約による受取額	24,026	37,842
雑収入の受取額	14,730	10,652
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△263,529	△266,744
その他の支出	△66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,825	246,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,905,501	△825,720
定期預金の払戻による収入	2,600,000	1,206,957
有価証券の償還による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△59,904	△72,466
無形固定資産の取得による支出	△12,454	△25,520
投資有価証券の取得による支出	△515,516	△300,000
資産除去債務の履行による支出	△12,102	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	191,866	—
その他	△948	△6,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,438	476,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△128,766	△173,038
配当金の支払額	△215,366	△252,693
社債の償還による支出	△15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,132	△425,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△6,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,519	291,053
現金及び現金同等物の期首残高	1,788,153	1,596,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,634	1,991,340

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計期間において、当社の連結子会社でありました国際プロセス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2019年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、非連結子会社でありました大連艾普迪科技有限公司は、当社グループでの重要性が高まることを見込まれるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響は、「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」に記載しております。現時点で今後の影響の広がり方や収束時期等を予測することが困難であるため、入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみに基づいて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、自動改札や券売機、ICカード、人工衛星、デジタルカメラ、フォトイメージング等に関連する開発を行っております。また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスも行っております。

「ITサービス」は、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築、システム保守・運用、サポートデスク等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,290,488	1,867,985	594,365	951,160	1,606,078	905,299	7,215,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,290,488	1,867,985	594,365	951,160	1,606,078	905,299	7,215,377
セグメント利益	287,974	420,287	107,332	217,526	366,239	162,106	1,561,466

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,215,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,215,377
セグメント利益	△946,387	615,079

(注) 1. セグメント利益の調整額△946,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△916,559千円及びその他△29,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,344,529	1,887,232	699,692	1,044,936	1,957,365	836,903	7,770,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,344,529	1,887,232	699,692	1,044,936	1,957,365	836,903	7,770,659
セグメント利益	317,232	449,995	169,594	254,095	419,001	144,403	1,754,322

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,770,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,770,659
セグメント利益	△1,026,429	727,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,026,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,737千円及びその他△10,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,716,749	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	1,244,309	自動車システム、特定情報システム

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,879,107	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	1,233,506	自動車システム、特定情報システム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当連結会計年度において減損損失26,420千円を計上しておりますが、当該減損損失は特別損失のため、報告セグメントには配分していません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当連結会計年度において、株式会社アルゴリズム研究所の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、負ののれん発生益30,602千円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	896円61銭	973円04銭
1株当たり当期純利益金額	51円09銭	57円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,149	558,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	501,149	558,579
普通株式の期中平均株式数(株)	9,809,924	9,731,069

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,822,364	9,396,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,822,364	9,396,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,839,733	9,656,972

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。